



議会たより よつかいどう



発行：四街道市議会
TEL.043-421-6152

編集：広報広聴特別委員会
FAX.043-424-2016

〒284-8555 四街道市鹿渡無番地
E-mail:ygikai@city.yotsukaido.chiba.jp



四街道市千代田地域包括支援センター (令和5年1月4日開設)

主な内容

- 令和4年第4回定例会概要
.....2～6
- 議決結果一覧7
- 一般質問8～14
- 令和4年第2回臨時会概要
.....15～16

次回の定例会は 2月27日～3月24日の予定です

会期日程案は16ページをご覧ください。
本会議の様子は、インターネットでもご覧になれます。
(生中継と録画中継があります)
市議会ホームページアドレス
<https://www.city.yotsukaido.chiba.jp/shigikai/>

主な議案の概要及び委員会審査概要

第4回（12月）定例会では、令和4年度一般会計・特別会計補正予算、条例の改正などの議案14件と発議案1件、請願1件、陳情1件の審議や議決が行われました。

主な議案と委員会での審査内容は次のとおりです。

（議決結果一覧は7ページに掲載）

議員発議

発議案第3号 「旧統一教会」と政治家の癒着と政治家の癒着を究明し、決別を求める国への意見書の提出について（否決）

旧統一教会と政治家の癒着を究明し、決別を求める意見書の提出を提案するもの。

「旧統一教会」と政治家の癒着を究明し、決別を求める意見書（案）

安倍晋三元首相への銃撃事件を機に、政権党や議員と「旧統一教会」（世界平和統一家庭連合）の癒着が表面化し、大きな社会問題になって

いる。

「旧統一教会」は、献金強要、洗脳、靈感商法、集団結婚式など多くの問題を引き起こし、多数の被害者を生み出してきた反社会的カルト集団である。

全国靈感商法対策弁護士連絡会（全国弁連）によれば、2021年12月までの34年間で、全国弁連の弁護士や消費生活センターが受けた旧統一教会に関する相談件数は3万4537件で、被害総額は1237億円に上るとされ、これでも「氷山の一角」だと指摘している。

「旧統一教会」は、靈感商法や高額献金強要など消費者被害を拡大する一方、政権与

党や閣僚・議員との癒着を強めてきた。「旧統一教会」の関連団体イベントに挨拶やメッセージを要請し、「選挙の支援」や「パーティー券購入」など協力関係を深めてきたのである。

「旧統一教会」の関連団体である「世界戦略総合研究所」の現事務局長が「自民党に入党し、総裁選で安倍氏に投票した」との告白や国家公安委員長、防衛大臣など現職の閣僚が「旧統一教会」関連団体と関係していた事実。また、何年間も申請できなかった「統一教会」から「世界平和統一家庭連合」への名称変更が「旧統一教会」と関係があったとされる文部科学大臣のもとで承認された問題など、疑惑は深まる一方である。

よって、本市議会は国に対して、「旧統一教会」と政治家の癒着を究明し、決別するよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

総務常任委員会

議案第3号 四街道市職員の新卒者等に関する条例の一部を改正する条例の制定について（可決）

地方公務員法の一部改正に伴い、職員の定年引上げに関する規定の整備を行うもの。

質

定年引上げ制度の導入にあたり、特例により引き続き管理監督職として勤務させることができる規定を設けるとのことだが、どのような場合が想定されるのか。

答

国において職務の特殊性や補充の困難性がある職、また、職員を他の職に異動させることで公務の運営に著しい支障が生じる場合などが特例の要件として示されている。

なお、特例の適用期間は、経験や現状抱えている問題などを総合的に勘案し、1年ごとに判断のうえ、3年を上限として延長することができる規定となっている。

議案第4号 地方公務員法の
一部を改正する法律の施行に
伴う関係条例の整備等に関す
る条例の制定について〔可決〕

地方公務員法の一部改正に伴い、関係条例を整備するもの。

質 職員定数を改めるとのこと
とだが、詳細な説明を。

答 職員の定年が2年ごとに
1歳ずつ段階的に引き上
げられることに伴い、定年退職
者が2年に一度しか生じないこ
とにより、職員の年齢構成のバ
ランスや新卒者の雇用問題等に
支障が生じることから、採用計
画上、平準化して採用すること
を可能とするため改正を行うも
のである。



議案第7号 令和4年度四街
道市一般会計補正予算(第7号)
〔可決〕

歳入歳出予算の総額にそれぞ

れ7億8342万6千円を追加し、補正後の予算総額を363億2623万5千円とするもの。

〔総務常任委員会所管事項〕

◆地域災害対策事業

屋外拡声子局移設工事195万8千円の増額について

質 県が実施する県道196
号の道路拡張事業に伴う
移設工事であるとのことだが、
移設費用は全て市が負担しなけ
ればならないのか。

答 本移設工事は、県が公共
事業として施行する道路
拡張事業に伴う工事であること
から、公共補償基準要綱に基づ
き、経費から財産価値の減耗分
を控除した額、または、全額が
県から補償される予定である。

なお、現時点において補償額
の算出に必要な経費が確定
していないことから、本補正予
算には計上していない。

◆県議会議員選挙執行管理事業
印刷製本費80万4千円の減額に
ついて

質 投票所入場整理券の仕様
を変更することに伴う減
額補正とのことだが、詳細な説
明を。

答 投票所入場整理券の仕様
を、これまでの通常はが
きサイズから長3サイズへ変更
する。

サイズが1・5倍ほど大きく
なることにより、入場整理券の
視認性を高めることができる。

また、経費について、長3サ
イズに変更することで、郵送料
が11万円の増額となるなど、増
加するものもあるが、印刷費用
の約80万円が選挙人名簿データ
を管理する業者へ一括して委託
することにより不要となること
から、差し引き55万円の事業費
を削減することができる。

◆警防業務運営事業
166万4千円の増額について

質 燃料単価の高騰及び救急
出動件数の増加による燃
料費の不足を見込んだとのこと
だが、どのくらい増加したこと
か。

答 救急出動件数を11月末現
在と比較すると、令和3
年は3907件、令和4年は4
664件と757件の増加とな
っている。

なお、新型コロナウイルス感
染症の影響もあり、過去最高で
あった令和3年における1年間
の出動件数4325件をすでに
上回っている状況である。

◆警防業務運営事業
166万4千円の増額について





市役所本館

議案第13号 工事請負契約の締結について (可決)

四街道市庁舎整備工事について請負契約を締結するもの。

質 市庁舎整備工事において、国の市町村役場機能緊急保全事業を活用することだが、スケジュールの遅れによる影響はないか。

答 市町村役場機能緊急保全事業の活用については、今年度当初に県を通じて国と協議している。契約締結の遅れによるスケジュール変更に伴い、

再協議の必要があるか確認を行ったところ、計画期間が後ろ倒しとなったことにより、今年度中の借入金額が当初の予定より少なくなっていることから、今年度当初の協議内容のままで問題ない旨を確認しており、事業を活用することに対し支障はない。

質 契約金額53億8670万円について、本契約に含まれない付帯工事はあるか。

答 本契約の工事内容には、新築棟の本体工事、本館の解体工事、外部倉庫及び車庫の新設工事、既存の新館、新分館及び分館の改修工事等、すべての工事が含まれており、付帯工事として実施を考えているものはない。



都市環境常任委員会



議案第5号 四街道市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について (可決)

四街道都市計画地区計画の地区の名称変更に伴い、所要の規定の整備を行うもの。

質 四街道都市計画地区計画の地区の名称変更に伴うものとのことだが、「たかおの杜」の由来は。

答 当該地区には高竈神社たかおかみがあり、地域の方々がそれとから「たかおの杜」に決定したと伺っている。

議案第7号 令和4年度四街道市一般会計補正予算(第7号) (可決)

〈都市環境常任委員会所管事項〉

◆公害調査測定事業
測量委託料130万6千円の増額について

質 栗山地区で行われた民間事業者による建築残土の埋め立て事業において、土砂等の撤去命令を行うにあたり、搬入された土砂等の量を確定させるため測量を実施することだが、測量から撤去命令発出までのスケジュールについて詳細な説明を。

答 令和5年1月末に入札から3月にかけて測量を実施する予定である。

測量を行い、土量を明確にすることにより是正期間等の設定が可能となるため、その内容を盛り込んだうえで、4月から5月にかけて事業者に対し撤去命令を発出したいと考えている。

請願第3号 都市計画法34条
第11号の条例による区域指定
に関する請願 (採択)

〔紹介議員に対する質疑〕

質

都市計画法の改正に伴う
県の条例改正により、条
例区域は知事が個別に指定する
ことになり、当該指定について
市町村は申し出ができるようにな
った。

県において、その申し出を効
果的に活用するという方針が掲
げられていることから、この
点について市には十分検討して
ほしいということか。

答

近年の自然災害への対応
等の観点から、昨年、県
の条例改正が行われたところだ
が、条例区域の指定にあたって
県では把握できない地域の実情
を反映させるため、県は市町村
の申し出を活用することになっ
た。今回の請願は、市が県へ申
し出を行うにあたって、住民の
声を聴いてほしいと要望するも
のである。

〔執行部に対する質疑〕

質

請願事項として、市民と
の意見交換会を十分に行
い、県への申し出にあたっては、
その意見を十分に考慮してほし
いとのことだが、この点につい
て市の見解は。

答

条例区域の指定にあたっ
ては、市で検討した区域
設定に基づき市民参加手続を実
施する予定であることから、市
民の意見等はそのなかで反映で
きるものと考えているが、具体
的にどのような内容を反映でき
るかという点については、現時
点では明確にお答えできない。

教育民生常任委員会

議案第7号 令和4年度四街
道市一般会計補正予算(第7号)
(可決)

〈教育民生常任委員会所管事項〉

◆高齢者在宅生活支援事業

35万円の増額について

質

増額補正する理由は。

答

高齢者在宅生活支援事業
のうち扶助費に予算の不
足が見込まれることから補正予
算を計上するものである。

内訳として、福祉タクシー助
成金15万円については、利用者
一人当たりの利用枚数が増加し
ており、その要因として、昨年
度は新型コロナウイルス感染症
の影響で外出を控えていた方が
多くいたが、今年度は外出する
機会が増えていられるものと考えら
れる。

また、家族介護用品給付費20
万円については、当初予算では
申請者数を143名と見込んで
いたが、上半期の実績が155
名と見込みより多くの方から申
請があったため増額補正するも
のである。



◆債務負担行為補正追加

中央保育所付属設備改修工事限
度額327万8千円について

質

工事内容等の詳細な説明
を。

答

中央保育所2階の3才か
ら5才児クラス保育室の
エアコンが不調であることから、
改修工事を行うものである。

エアコンは例年6月中旬頃か
ら使用するため、本補正におい
て債務負担行為を設定し、今年
度内に工事契約を締結すること
で、来年6月までに改修工事を
完了させたいと考えている。

◆継続費補正追加

公民館管理運営事業
継続費総額4億4968万円に
ついて

質

旭公民館改修工事に令和
6年度までの年割額を設
定するということが、工事が
長期間に及ぶ理由として、工事
期間中でも市民が利用できるよ
う公民館を閉館することなく工
事を実施するためのものか。

答

改修工事にあたりこれだ
けの期間を要する理由と
して、旭公民館は竣工以来40年



旭公民館

間にわたり、大規模な改修等を行っておらず、現在、多くの設備が老朽化していることから、空調設備の総入れ替え、エレベーター設備の更新、受変電設備の変更、電灯照明設備の工事、非常用発電機の更新工事、屋上防水工事、外壁等の補修工事等を一斉に改修することによるものである。

なお、工事に際し、工事期間中は旭公民館を休館とする予定である。

議案第14号 令和4年度四街道市一般会計補正予算(第8号)
(可決)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ9294万円を追加し、補正後の予算総額を364億1917万5千円とするもの。

◆母子保健事業

妊婦・子育て応援金9100万円の増額について

質

本補正予算に計上した理由は。

答

当該応援金は、国において補正予算が可決され、来年1月から実施することが報道等で発表されているものである。

市としても、1月中に事業を開始したいと考えているが、現段階では、国から詳細な交付要綱が示されていないことから、交付に当たり必要となる市の交付要綱を定めることができない状況であるため、具体的な事業開始時期は未定となっている。

なお、補正予算額については、過去のデータを基に応援金の対象となる妊婦や新生児の人数を

推算し積算した。

質

この応援金の制度はどのようなに周知されるのか。

また、様々な事情により妊娠届を提出することができない方もいると思われるが、その対応は。

答

周知の方法は、市政だよりや各種SNS、市ホームページ等を活用し行う予定である。

また、妊娠届を提出することができない方への対応については、市が対象となる方を把握するのは困難であること及び出産に際しては産婦人科を利用されることが考えられることから、主要な産婦人科へ周知に関し協力を要請していきたいと考えている。

陳情第19号

65才以上の難聴者を対象とした、補聴器助成制度の条例化を求める陳情

(不採択)

(執行部に対する質疑)

質

令和3年陳情第19号の採択を受け、執行部における対応状況は。

答

昨年の陳情が全会一致で採択されたことは、市として重く受け止め、市の財政状況や財政負担を鑑みた結果、国や県に対し公的補助制度の創設を要望していく方針となった。

それにより本年5月に公的補助制度の創設について、千葉県市長会を通じ県への要望書を提出したところであり、現在はその回答を待っている状況である。

質

今回の陳情は条例化を求めるものだが、補聴器の購入に対する助成を行っている自治体は助成制度を条例で定めているのか。

答

県内で助成を実施している自治体は船橋市、浦安市、印西市の3市であり、いずれも要綱または規則で定められている。



令和4年第4回（12月）定例会 議決結果一覧

本会議と委員会のいずれにおいても、出席した全議員が賛成した議案等 ※議長は本会議の採決に、委員長は委員会の採決には加わりません					
議案	第1号	四街道市議会議員及び四街道市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について	議案	第8号	令和4年度四街道市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）
	第2号	四街道市一般職の職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について		第9号	令和4年度四街道市介護保険特別会計補正予算（第3号）
	第3号	四街道市職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例の制定について		第10号	令和4年度四街道市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）
	第4号	地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例の制定について		第11号	令和4年度四街道市水道事業会計補正予算（第2号）
	第5号	四街道市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について		第12号	令和4年度四街道市下水道事業会計補正予算（第1号）
	第6号	工事請負契約の変更契約の締結について		第13号	工事請負契約の締結について
	第7号	令和4年度四街道市一般会計補正予算（第7号）		第14号	令和4年度四街道市一般会計補正予算（第8号）
			請願	第3号	都市計画法34条第11号の条例による区域指定に関する請願

本会議において賛否が分かれた議案等（委員会審査を省略した議案等を含む）																						
		結果	久保田	本田	阿部	田中	坂本	成田	栗原	大越	保坂	西塚	関根	戸田	石山	広瀬	山本	森本	高橋	岡田	長谷川	清宮
○：賛成 ×：反対 ■ 議長は、本会議の採決には加わりません		結果	敬次郎	良	百合子	徳彦	弘毅	芳律	直也	登美子	康平	義尊	登志夫	由紀子	健作	義積	裕嗣	次郎	絹子	哲明	清和	一義
発議案	第3号 「旧統一教会」と政治家の癒着を究明し、決別を求める国への意見書の提出について	否決 (賛成少数)	○	○	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×
陳情	第19号 65才以上の難聴者を対象とした、補聴器助成制度の条例化を求める陳情	不採択 (賛成少数)	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

委員会において賛否が分かれた議案等																						
		付託委員会 結果	久保田	本田	阿部	田中	坂本	成田	栗原	大越	保坂	西塚	関根	戸田	石山	広瀬	山本	森本	高橋	岡田	長谷川	清宮
○：賛成 ×：反対 ■ 委員長は、委員会の採決には加わりません		結果	敬次郎	良	百合子	徳彦	弘毅	芳律	直也	登美子	康平	義尊	登志夫	由紀子	健作	義積	裕嗣	次郎	絹子	哲明	清和	一義
陳情	第19号 65才以上の難聴者を対象とした、補聴器助成制度の条例化を求める陳情	教育民生 不採択 (賛成少数)	-	-	○	-	-	-	-	×	×	-	-	×	×	×	-	-	-	-	-	-

一 般 質 問

第4回（12月）定例会では12月8日・9日・12日～14日の5日間、13人の議員による一般質問が行われました。

詳しくは、市立図書館、市役所本館2階の情報公開室に設置の会議録、または市議会ホームページの会議録検索（第4回定例会分は2月下旬公開予定）でご覧いただけます。



問 入札に関して本市では最低制限価格が設定されていないが、今後、緩和していく考えはあるか。

答 公共施設再配置計画における施設の方向性が「検討」の23施設に対しては、管財課ファシリテイマネジメント推進室において施設所管課に対し、進捗状況や取り組み内容についての調査、ヒアリングを実施している。

また、公共施設等総合管理計画推進委員会においても、公共施設保有量の削減目標を踏まえ、一元的な進捗管理を実施しており、進捗の状況や取り組みの内容について議論を重ね、計画の推進に努めている。

しかし、そのような企業を誘致するための用地がなかったとしても、どのように企業誘致を進めていくか、誘致のPRをしていくかを考えなければならぬと認識している。

答 企業を誘致するための活動が進まなかった理由として、物井工業団地や鷹の台にある御成台研究学園都市があるが、いずれも団地内に空いている用地がなかったことが主な要因である。

問 公共施設再配置計画について先を見据えた議論は積極的に行われているか。

答 来年度中の導入に向けて、今後、検討していきたい。



今が良ければではない、先を見据えた取り組みを

れいわ輝 坂本 弘毅



地域で支え合う街づくりを

立憲 大越 登美子

問 企業誘致に関して、進出企業に対しての支援制度を検討しているが、具体的にどのようなことか伺う。

答 「(仮称) 企業立地促進補助金」は①新たに進出する企業と市内に施設増設する市内企業の立地経費の一部に対する補助、②新たに進出する企業と市内に施設増設する市内企業の雇用に対する補助、③企業に自己所有地または建物を賃貸する者に対する補助で企業立地の促進に寄与することを期待している。

問 生活支援体制整備事業の地域の支え合いの現状と今後の課題について伺う。

答 多様な主体による多様な取り組みの調整業務を行う生活支援コーディネーターを配置している。コーデ

イネーターが地域住民と対話を進めていく中で、身近な居場所づくりや、小さな困りごとを地域で解決していく活動につながっている。課題としては、事業の周知が不十分であると認識している。

また、支え合い活動を継続していくために、地域の担い手の発掘や、運営面でのサポートなどについて、地域と一緒に考えていきたい。

問 生活困窮者自立支援事業のうち、重層的支援体制の構築についての見解を伺う。

答 重層的支援体制の構築については、相談支援の充実を図るため、コミュニティソーシャルワーカーを配置した総合相談窓口の設置に向け、市社会福祉協議会等関係機関と協議を進める。



物価高騰から暮らしと経済を立て直す

日本共産党 阿部 百合子

問 市役所の会計年度任用職員の時給を1500円に引き上げることを考えていないか。

答 会計年度任用職員のうち、最も任用されている職種は一般事務であり、その報酬を時間換算すると、987円から1017円の間である。報酬の決定は毎年度、県の最低賃金額や近隣自治体の状況などを考慮し、随時見直しを行っているところであるが、現在の県の最低賃金や近隣自治体の状況を考慮すると、現時点では時給を1500円に引き上げるとは困難と考えている。

問 来年の国会で改正されるようとしている介護保険制度は、さらにケアマネやヘルパー不足が懸念されるが、見解をお聞きます。

答 現時点では、介護保険制度の改正内容が明らか

かとなっていないため、ケアマネジャーやヘルパー不足へのどのような影響を与えるか判断できないが、介護人材確保の観点からも今後示される改正内容を注視していく。

問 インボイス制度の導入によって、市内の小規模事業者が負担がかり、地場産業が衰退することが想定される。地場産業を守るため何ができるか認識をお聞きます。

答 令和5年10月の制度適用までの間に、市内事業者の方々が制度を理解し、個々の状況に応じた対応をしていただく必要があることから、本制度の内容の理解が進むよう、国等の情報を市ホームページで発信するとともに、市商工会などの関係機関と連携して、適切な準備ができるよう支援していく。



国のデジタル化方針で
個人情報を守るか

日本共産党 本田 良

問 個人情報保護条例の改正による「個人情報」の漏洩を心配している。条例の改正状況と概要を聞く。

答 個人情報の保護に関する法律が令和3年に改正されたことに伴い、令和5年4月1日から地方公共団体にも同法が直接適用され、国や独立行政法人等と共通のルールの下で運用されることとなる。

本市においても法律の範囲内で、手数料など条例で規定する必要がある事項や、必要に応じて条例で定める事項などについて検討を行っている。現在は、令和5年4月1日施行に向け、令和5年3月定例会に議案を提案するため、例規整備等の準備を進めているところである。

問 65歳以上の高齢者の約半数は加齢性の難聴と推定される。1年前の約3倍の自治体で新たに助成していることが明らかになった。このような状況の認識はあるか聞く。

答 1年余りの間に約80の自治体が新たに助成を開始しており、県内では昨年度に印西市が開始していることは承知している。

1年余りの間に約80の自治体



補聴器



不登校とおくやみ窓口について



公明党 田中 徳彦

問 市内小中学校で令和3年度に不登校だった児童生徒数を伺う。また、令和4年10月末までの傾向を伺う。

答 令和3年度末の不登校児童生徒数は、小学校69名、中学校140名、合計209名となっている。令和4年10月末までの不登校児童生徒数は、令和3年10月末までと比較して児童生徒ともに増加している。

問 本市の児童生徒の不登校が増えている原因は何か伺う。

答 不登校に至るきっかけ、要因としては、友人関係、SNSやゲームの影響による生活の乱れ、学業不振、親との関係、コロナ禍による学校生活の制限等の影響等があげられる。しかし、個々の状況は多様

で複合的なケースもあり、特定や市全体の傾向を捉えることは難しい状況である。

問 おくやみ窓口について、おくやみ窓口手続きを1カ所に対応することはできないのか伺う。

答 おくやみに関する手続きを1カ所の窓口で対応するためには、窓口開設場所の確保、専任職員の配置、関係各部署との調整、システム開発等の課題があり、現在、調査研究を行っているところである。

また、おくやみ窓口を設置する団体の多くで、ご遺族の方の窓口対応に「おくやみハンドブック」を作成し、活用していることから、四街道市版のおくやみハンドブックを今年度中に配布できるように作成を進めている。



廃プラスチックヤード

問

吉岡地先の廃プラスチックヤードに、県と市で立入、指導を行ったとのことだが、指導の裏をかくように、塀を高くしている。さらに厳しい指導をお願いしたいがいかがか。

答

行政指導ということでは限界はあるが、その点を認識しつつ、できることは毅然として対応していきたい。



四街道の未来に向けて

れいわ輝 森本 次郎

問

全国旅行支援を修学旅行に適用するよう助言したが、結果はどうだったか。

答

全国旅行支援は国の支援事業として実施されており、対象期間に割引やクーポン券の支援を受けられるものである。市内小中学校で対象となる期間に修学旅行等を実施した学校は、全国旅行支援を活用することができた。

**問**

市は「災害時における緊急放送に関する協定」を締結したが、まだ市民のなかでの認識は低い。どのような周知していくのか伺う。

答

スカイウェーブFMによる災害時の緊急放送に関する協定を締結したことや視聴方法等を市ホームページにて周知している。災害の発生が予測される場合や災害時において、市民に迅速かつ正確な情報を伝えるため、今後も様々な機会を捉えて周知に努める。



防災・減災の取り組み



公明党 西塚 義尊

問

車椅子を利用している要配慮者は災害時に避難所への移動が困難である。介護タクシー事業者と緊急輸送に関する協定を締結すべきと考えるが見解を伺う。

答

災害時の要配慮者の避難に際し、車椅子やストレッチャーに対応できる車両や介護の資格のある方の補助は、移送手段を持たない要配慮者の安心・安全に繋がるものと考えている。そのために、介護タクシー事業者との協定締結は有効な手段と考えるので、協定内容等について調査研究するとともに、市内の介護タクシー事業者の意向を確認していく。





公園注意看板

公園のルール

問 禁止事項の列挙よりも、地域の理解と見守りの中で、ともに遊ぶという考えを学ぶのが理想という市の考えを前面に打ち出せないか。

答 理想の公園について、議員が言うモラルやルールを守ることが公園で周知していくことも今後、考えていく。



市長の公約実現のために

れいわ輝 保坂 康平

挑戦する街へ



問 市長の公約、「挑戦する街」のためにも、職員の提案を、どう引き出していくつもりか。

答 挑戦する街に向けては、職員からの積極的な提案や意見等が必要であるが、これまで職員と対話してきた中での実感として、市民や政策課題と日々向き合っている職員は、アイデアを持っているものの、それを活かすきれていない状況にある。そのため市長自らが率先し、前向きな提案や意見等が出やすい風通しの良い職場環境を整え、挑戦する街に貢献する市役所を創り上げたいと考えている。

みそら小学校について



「明日がある。」

無党派 久保田 敬次郎

問 なぜ雨漏りする教室を手直しせず、そのまま放置しているか伺う。

答 みそら小学校の雨漏り箇所については、対応を重ねているが、根本的な改善に至っていない。これには、屋上全面の防水工事とともに、校舎全体の大規模な改修工事を行う必要があり、手法等を検討している。

それまでの間、児童の健康への影響を考え、早期に応急的な処置を講じる。

鹿島荘について

問 ごみ処理施設移転がどうなるか分からない現状で令和6年9月30日で終了とするのか伺う。

答 鹿島荘の指定管理期間終了後の対応について

みそら団地歩道橋について

は、当該施設がクリーンセンターの関連施設であることから踏まえつつ、市公共施設再配置計画における位置づけと、老朽化が著しい現状を考慮しながら考えていく。

問 トラックが歩道橋にぶつかって通行止めになっているが、復旧について今後の見通しを伺う。

答 大型トレーラーが歩道橋に接触したため、橋梁の専門業者に点検を行わせて結果、損傷が大きく通行止めが妥当との結果を受け、現在も措置を継続している。事故後、速やかに原因者と連絡を取り、復旧方法について現在協議中であり、復旧時期は未定となっているが、通学路のため、極力早期に開通したいと考えている。



可燃ごみの減量化を大々的に

公明党 高橋 絹子

可燃ごみの減量化

問 次期ごみ処理施設の今後を広域化も視野に検討している今、可燃ごみの減量化が必須と思うが削減目標は。

答 市一般廃棄物処理基本計画で定めた数値目標の実現に向けて、各施策の減量効果と処理手数料制度の導入効果を合わせ、家庭系ごみの排出量を、令和7年度までに令和元年度比で約10%削減することを目指している。

問 生ごみ、雑紙、紙おむつの削減に向け、大々的に減量化運動を起こすべきではないか。

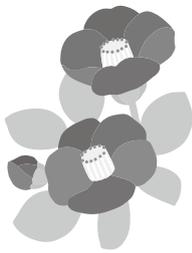
答 雑紙の分別を分かりやすくしたり、生ごみたらい肥化の講習会などを多くの市民にお伝えすることができると、動画配信の実施など様々な手法を尽くし、まずは地道に啓発活動を進めていく。

がん患者のアピアランスケア

問 がんは今や早期発見で治る病気となった。本市の罹患状況とアピアランスケアについてどう考えるか。

答 市民の中でがん罹患した人がどのくらいいるのかを把握する方法はない。なお、今年度公表された県のがん登録事業報告によると、2018年に初めてがんと診断された市民は833人となっている。

アピアランスケアについては、単に美容目的で行うものではなく、治療によって生じた外見の変化を補い、精神的苦痛を軽減するために有効なものであると考えている。



「2025年問題」への対策の強化を

立憲 広瀬 義積

「団塊の世代」が後期高齢者となることで、社会保障、医療・介護、年金などが限界に達し、社会全体に負の影響をもたらされる問題が「2025年問題」である。

団塊の世代の構成比が高い本市にとって、2025年問題及び2040年問題は切実な問題である。

問 本市の高齢化の実情と求められる施策を聞く。

答 12月1日現在、本市の65歳以上の高齢者人口は、2万7300人、そのうち、75歳以上の後期高齢者人口は、1万5541人であり、高齢化率は28.4%である。2025年には全ての団塊の世代が後期高齢者となるので、これまで以上に、市民と一緒に、健康寿命の延伸に取り組む必要があると考えている。そのため今年度、民間研

究機関と連携して実施している「健康とくらしの調査」の結果を分析し、地域の実情に即した効果的な介護予防事業を展開していきたい。

また、要介護状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援が包括的に確保される体制の構築が必要である。そのため、利用者ニーズを捉えた施設整備や高齢者の相談体制の充実を図りながら、在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業、生活支援体制整備事業など各種事業を着実に進めていく。





保育現場の安心・安全の確保と
保育の質の向上

新 戸田 由紀子

問 保育の現場は慢性的な人手不足が続いており、個々の園の自助努力では人材確保が困難な状況である。市独自の待遇改善はいかがか。

答 保育士の待遇改善に関する市独自の取り組みとしては、県と市が1万円ずつ負担し、月額2万円を支給する「保育士処遇改善事業」において、令和3年度から市の負担で6千円を上乗せして月額2万6千円を補助している。

今後は、保育士や施設職員の方々からの要望を踏まえ、どのような施策が有効であるかを精査、検討してまいりたい。

問 成年後見制度の利用促進に向けた後見人を支援するバックアップ体制が必要である。地域連携ネットワーク

の整備取り組み状況は。制度の周知と、市民後見人の育成に関する取り組みを優先すべきと考えることから、本年10月に成年後見制度講演会を実施した。

また、制度の周知と利用促進を一層図るため市民後見人養成講座の次年度開催に向けて調整を行っている。今後も、複雑な制度の周知方法や相談、支援等のあり方について検討を進める。

問 内閣府が初めて実施した子どもの貧困の実態調査の「共通調査項目」を用いて、実態調査をしていたいただきたいかがか。

他の自治体と比較可能な「共通調査項目」の活用は、貧困の実態調査を実施するうえで有効な手段であると認識している。

答 他



デジタルを活用した
物価高騰対策について

志誠会 関根 登志夫

問 スマートフォンによるキャッシュレス決済キャンペーン第4弾の概要について伺う。

答 キャッシュレス決済サービス事業者PayPayと連携し、令和5年2月1日から2月15日までの15日間、キャンペーンを開催する。

内容は市内店舗等において当該アプリで決済をした場合に、決済金額の最大25%をポイントとして付与するもので、1回当たり最大3千円、期間最大8千円相当のポイントとして付与するものである。



問 市内小中学校のトイレの洋式化・乾式化の整備についてこれまでの経緯と達成状況を伺う。

答 市内小中学校のトイレの洋式化については、平成26年度は45・6%、平成28年度は48・2%、令和2年度は58・4%と、徐々に整備を進めてきており、令和4年度末には69・0%となる。

また、校舎内トイレの乾式化については、全小中学校17校のうち9校が完了している。今後も全校の洋式化・乾式化の取り組みを進める。



第2回臨時会 (11月)

議案の概要及び委員会審査概要

令和4年11月1日に第2回臨時会が行われました。臨時会では、専決処分の承認及び令和4年度一般会計補正予算の議案2件について、審議や議決が行われました。委員会での審査内容及び議決結果は次のとおりです。

総務常任委員会

議案第2号 令和4年度四街道市一般会計補正予算(第6号) (可決)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ2億4475万2千円を追加し、補正後の予算総額を355億4280万9千円とするもの。

〈総務常任委員会所管事項〉

◆地域公共交通事業者燃料等高騰対策支援事業

地域公共交通事業者燃料等高騰対策支援金740万円の増額について

質 内訳額の詳細な説明を。

答 市内に本店または営業所を有する乗合バス事業者

については、四街道駅または物井駅を経由する1路線につき40

万円で算定し、1社合計13路線で520万円を計上した。

市内に本店または営業所を有していない乗合バス事業者については、四街道駅または物井駅を経由する1路線につき20万円を算定し、2社合計5路線で100万円を、市内に本店または営業所を有する貸切バス事業者については、1事業者一律20万円を、市内に本店または営業所を有するタクシー事業者については、保有または管理している事業用自動車の保有台数が20台以上の場合に20万円を算定し、2社合計で40万円を計上し、予備分の20万円を加え、合計740万円として計上した。



都市環境常任委員会

議案第2号 令和4年度四街道市一般会計補正予算(第6号) (可決)

〈都市環境常任委員会所管事項〉

◆ゼロカーボンシティ推進事業
省エネ家電製品購入事業補助金2400万円の増額について

質 省エネ家電とは具体的に何か。

答 対象となる省エネ家電は、エアコン・テレビ・冷蔵庫

庫・LED照明器具・エコキュートなど、省エネ型製品情報サイトに登録されている製品で、一定基準を満たすものとしている。

教育民生常任委員会

議案第1号 専決処分の承認を求めることについて (承認)

令和4年度四街道市一般会計補正予算(専決第3号)の専決処分の承認。

歳入歳出予算の総額にそれぞれ4億8875万4千円を追加

し、補正後の予算総額を352億9805万7千円とするもの。

◆電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業
4億8875万4千円の増額について

質 電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を

踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し、1世帯あたり5万円を支給する経費を専決処分したとのことだが、支給状況は。

答 対象となる世帯に対し、すでにプッシュ型で通知を送付しており、一番早い支給としては、11月4日で6世帯への支給を予定している。

また、次の支給日として11月15日を予定しており、現段階で6515世帯の審査が終了している。

議案第2号 令和4年度四街道市一般会計補正予算(第6号) (可決)

〈教育民生常任委員会所管事項〉

◆住民税均等割のみ課税世帯くらし特別応援金支給事業

7596万7千円の増額について

質

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の対象外となる世帯のうち、住民税非課税世帯と同程度の収入であると考えられる、住民税均等割のみの課税世帯に対し、市独自施策として、1世帯あたり5万円を支給するための経費とのことだが、周知の方法は。

答

対象となる世帯に対し、プッシュ型で通知を行う予定である。

また、市ホームページへの掲載のほか、生活困窮等の相談施設である「くらしサポートセンターみらい」へチラシを配架することにより、さらなる周知が図れるものと考えている。

◆物価高騰対策医療機関等支援事業

医療機関等助成金2270万円の増額について

質

市内133カ所の医療機関等に対する助成金とのことだが、詳細な説明を。

答

市内の病院、診療所及び薬局に対し、コロナ禍におけるエネルギー等の物価高騰対応を支援するための助成金であり、大規模な病院については1カ所あたり30万円、歯科医院

を含む診療所については1カ所あたり20万円、薬局については1カ所あたり10万円を支給するものである。



令和4年第2回(11月)臨時会
議決結果一覧

本会議と委員会のいずれにおいても、出席した全議員が賛成した議案
※議長は本会議の採決に、委員長は委員会の採決には加わりません

議案	第1号	専決処分の承認を求めることについて
	第2号	令和4年度四街道市一般会計補正予算(第6号)

3月定例会 会期日程案のお知らせ

日	月	火	水	木	金	土
2/26	27 本会議 開会	28	3/1	2 本会議 議案審議	3 都市環境 常委員 会	4
5	6 教育民生 常委員 会	7 総務 常委員 会	8 本会議	9 本会議	10 本会議 議案総括審議 (補正予算)	11
代表質問						
12	13 本会議 代表・一般 質問	14 予算審査 特別委 員会	15 予算審査 特別委 員会	16 予算審査 特別委 員会	17	18
19	20 予算審査 特別委 員会	21 春分の日	22	23	24 本会議 閉会 議案総括審議 (補正予算以外)	25

本会議の開会は午後1時(予定)です。傍聴は開会30分前から受付をしています。
※会期日程等は、新型コロナウイルスの影響で変更になる場合がありますので市議会ホームページをご覧ください。 TEL 043-421-6152 (直)

編集後記

2019年に発生した新型コロナウイルス感染症は、今も世界に甚大な影響を与えています。厚生労働省が公表した第111回新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード(令和4年12月21日)の感染状況の評価では、多くの地域で高齢者の新規感染者

数の増加が進んでいることを取り上げています。

引き続きとなりますが、新型コロナウイルスを含む感染症対策の基本は、「手洗い」やマスク着用を含む「咳エチケット」です。これらを習慣として感染症対策に努めていただくと幸いです。

(田中 徳彦記)